

成果指標				
成果指標	当該年度実績／前年度実績×100			
指標設定の考え方	年々増加する農林作物被害額の増加に鑑み、前年度捕獲実績に対する当該年度捕獲実績を測定することにより、事業効果を測る。			
区分年度	25年度	26年度	27年度	
目標	100%以上	100%以上	0	0
実績	103.6%	95.2%	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	3	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	緊急捕獲等対策事業と一体的に実施することで高い効果が得られたが、来年度は最終年度となる。国の事業動向に併せ、本補助金の内容変更等について検討する必要がある。なお、有害鳥獣捕獲従事者の維持・増加を促し、以って有害鳥獣による農作物被害の減少を図る施策として、既存の“新規狩猟免許取得者”に対する補助に加え、周辺市町が既に実施している“既存狩猟免許取得者”の維持経費も一部補助する予定とし、県補助と絡め補正予算(林業振興費→農業振興費)での対応を目指す必要がある。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	国の緊急捕獲対策事業の上乗せ補助と合わせたことで、捕獲実績も年々増加傾向にある。今年度においては、農作物被害が前年比で減少しているものの、今後一層の有害鳥獣の駆除に対する支援策が必要であり、次年度に向けても継続が必要な事業である。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題